

家庭向け「賢い節電」7か条

〇2011年夏以降の節電の取組を考慮した今冬の最大電力需要の見込みは供給力を下回っているが、効率の低い火力発電所の稼働に伴うCO₂の増加や電気料金値上げ問題を踏まえると、引き続き節電・省エネルギーは重要。また、発電所のトラブルなど万が一の事態への対応を考えても取組は必要。

賢い節電3原則

1 無駄を排除し、無理なく「長続きできる省エネ対策」を推進

2011年夏に見直された電気の使い方を定着化させ、無駄の排除を徹底するとともに、経済的にもメリットのある省エネ対策を、CO₂削減の視点も踏まえ、徹底し、定着させていく。

2 ピークを見定め、必要なときにしっかり節電（ピークカット）

猛暑や厳冬であっても、需給がひっ迫する可能性のある日や時間帯は限られる。日常的に取り組む省エネ対策と、需給ひっ迫時に追加的に実施するピークカット対策とに分けて対策を計画化しておく。

3 経済活動や都市のにぎわい・快適性を損なう取組は、原則的に実施しない。

工場に操業日や休業時間の変更を求めようなど、経済活動に大きく負荷をかける取組は行わない。また、快適なオフィス環境・住環境等の維持・確保と両立する取組を進めるため、ピークカット効果が小さく、負担の大きい一部の取組は、実施を前提としない。

家庭向け「賢い節電」7か条

1. 冬季は、冷蔵庫の庫内温度設定「弱」を徹底

一回の設定変更で、継続的に省エネ・節電できる対策をしっかりと実践

2. テレビの省エネモード設定を徹底

テレビの省エネモード設定や輝度を下げる設定にするなど、一回の設定変更で、継続的に省エネ・節電できる対策をしっかりと実践

3. 白熱電球は、LEDや電球形蛍光灯へ交換

一回の交換で継続的に省エネ・節電できる対策をしっかりと実践

4. 「実際の室温で20℃」を目安に、それを下回らないよう、暖房器具や扇風機などを上手に使う。

このために次の取組を実践

- ①複数の暖房器具を使う場合は、特徴を活かした使い方をする
(部屋全体を暖める場合には、電気ヒーターやハロゲンヒーターなどよりエアコンのほうが効率的)
- ②エアコンはフィルターをこまめに掃除する。暖房の暖気は下向きに送風し、扇風機で室内の上の空気をかき回す。室外機のまわりに物を置かない。
- ③暖房の熱が逃げずとも寒さが入ってくるのも大半は「窓」からであるため、厚手の長いカーテンなどで暖気が逃げないようにする。
- ④電気カーペットは必要最小限のスペースだけ温め、カーペットや電気こたつの下には断熱シートで熱を逃がさない。
- ⑤頻繁なオン・オフを行わない
(「30分程度の外出」であればエアコンはつけたままにして消さない。外出や寝る20分前にスイッチオフ)

5. 寒い日にはエアコンなど暖房器具使用の過度な抑制は行わない。

風邪の予防も考慮し、健康を損なうようなガマンの節電はしない。乾燥しやすい室内は50～60%の適度な湿度を保つことや、帰宅時の手洗い、うがいも実践

6. 家電製品等のこまめな省エネを実践

不要なときはテレビを消す、日中は照明を消して夜間の点灯も最小限にする、使用していない家電製品のプラグはコンセントから抜く、節水する、冷蔵庫の扉を開ける時間をできるだけ減らし食品を詰め込まないようにする、紙パック式掃除機はこまめにパックを交換する など

7. 冬季の電力ピークは「夕方」。消費電力の大きい家電製品は、平日17-18時前後での同時使用を控える。電力需給ひっ迫が予告された時には、特に、使用を控える。

IHクッキングヒーター、電子レンジ、電気ポット、アイロン、浴室乾燥機、洗濯乾燥機など、特に消費電力の大きい家電製品について、冬季は平日の17-18時前後での同時使用を控える。電子レンジ使用時にはエアコンを切るなど、消費電力の大きい家電製品の同時使用を避ける など

もっと詳しく

ZEBの定義

ZEBとは

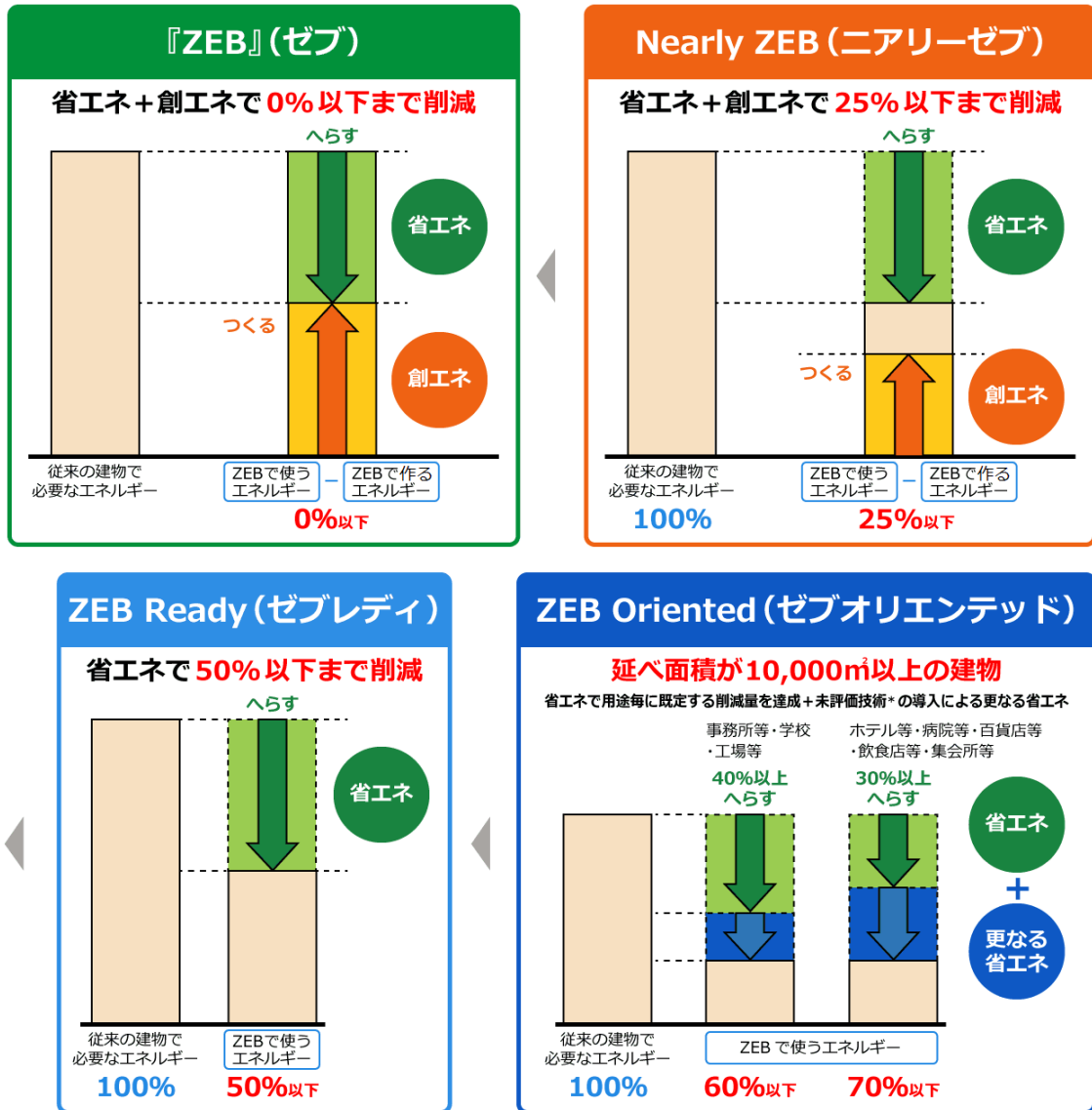
ZEBの定義は国内外で様々な議論や検討がされています。[経済産業省資源エネルギー庁「ZEBロードマップ検討委員会とりまとめ」\(平成27年12月\)](#)では、ZEBを「先進的な建築設計によるエネルギー負荷の抑制やパッシブ技術の採用による自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物」と定義しています。現在、ZEBの実現・普及に向けて、4段階のZEBを定性的及び定量的に定義しています。

ZEBの定義の拡充

[経済産業省資源エネルギー庁「ZEBロードマップフォローアップ委員会とりまとめ」\(平成31年3月\)](#)では、延べ面積10,000㎡以上の建築物は、年間の新築着工に占める割合が棟数ベースでは1%程度ですが、エネルギー消費量ベースでは36%程度と大きく、新築建築物全体のエネルギー消費量に与える影響が大きいことから、エネルギー基本計画で設定した2030年目標を達成するためには、延べ面積10,000㎡以上の建築物におけるZEB化の実現・普及が重要となると考えられます。

そこで、ZEBの定義において、延べ面積10,000㎡以上の建築物を対象とし、「ZEB Oriented」を追加するとともに、これまで建築物全体（非住宅部分）でのみZEBの評価を可能としていた複数用途建築物について、建築物（非住宅部分）のうち一部の建物用途においても評価可能となるよう、複数用途建築物におけるZEBの評価方法を拡充しています。

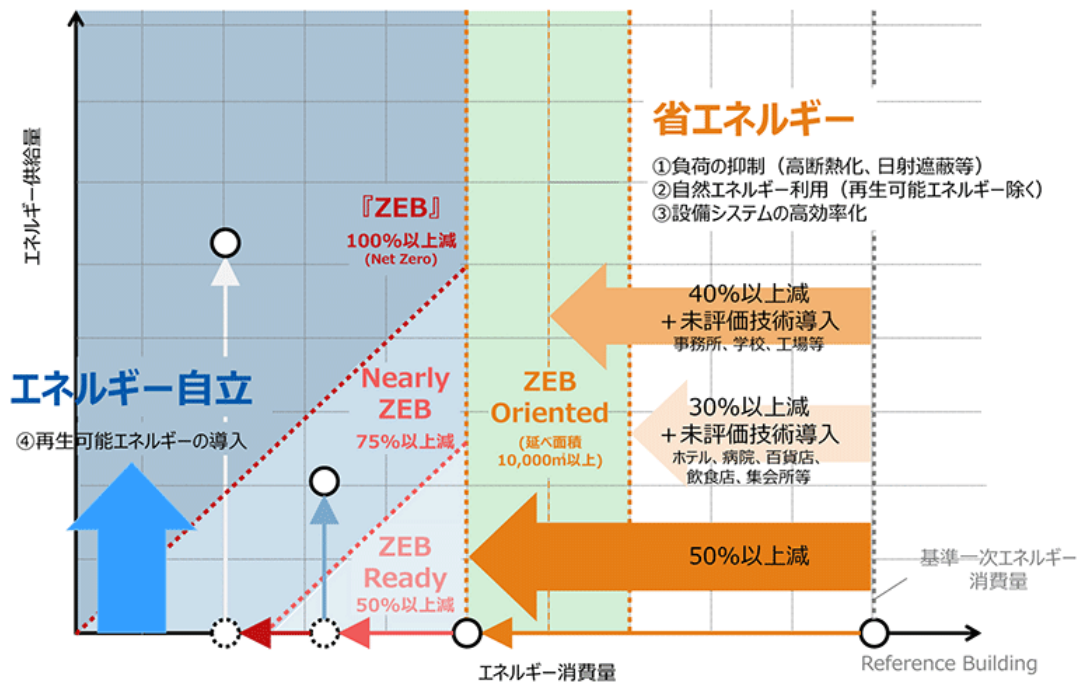
ZEBの定義



*WEBPRO において現時点で評価されていない技術

定性的な定義

定量的な定義 (判断基準)



* 出所) 経済産業省資源エネルギー庁「平成30年度ZEBロードマップフォローアップ委員会とりまとめ」(平成31年3月)

脱炭素先行地域選定結果（第1回）一覧

都道府県	市区町村	共同提案者
北海道	石狩市	
北海道	上士幌町	
北海道	鹿追町	
宮城県	東松島市	一般社団法人東松島みらいとし機構
秋田県	秋田県	秋田市
秋田県	大潟村	
埼玉県	さいたま市	埼玉大学、芝浦工業大学、東京電力パワーグリッド株式会社埼玉総支社
神奈川県	横浜市	一般社団法人横浜みなとみらい21
神奈川県	川崎市	脱炭素アクションみぞのくち推進会議、アマゾンジャパン合同会社
新潟県	佐渡市	新潟県
長野県	松本市	大野川区、信州大学
静岡県	静岡市	
愛知県	名古屋市	東邦ガス株式会社
滋賀県	米原市	滋賀県、ヤンマーホールディングス株式会社
大阪府	堺市	
兵庫県	姫路市	関西電力株式会社
兵庫県	尼崎市	阪神電気鉄道株式会社
兵庫県	淡路市	株式会社ほくだん、シン・エナジー株式会社
鳥取県	米子市	境港市、ローカルエナジー株式会社、株式会社山陰合同銀行
島根県	邑南町	おおなんきりエネルギー株式会社
岡山県	真庭市	
岡山県	西粟倉村	株式会社中国銀行、株式会社エックス都市研究所、テクノ矢崎株式会社
高知県	梶原町	
福岡県	北九州市	直方市、行橋市、豊前市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、香春町、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町
熊本県	球磨村	株式会社球磨村森電力、球磨村森林組合
鹿児島県	知名町	和泊町、リコージャパン、一般社団法人サステナブル経営推進機構